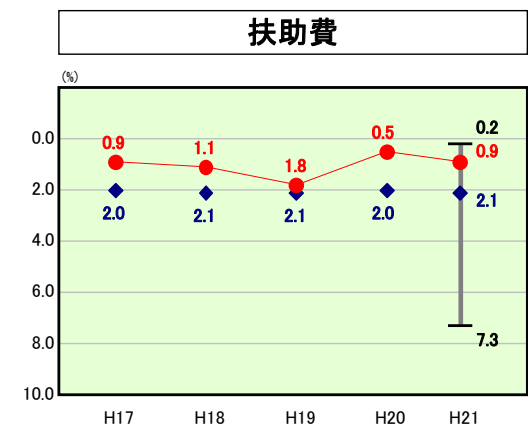
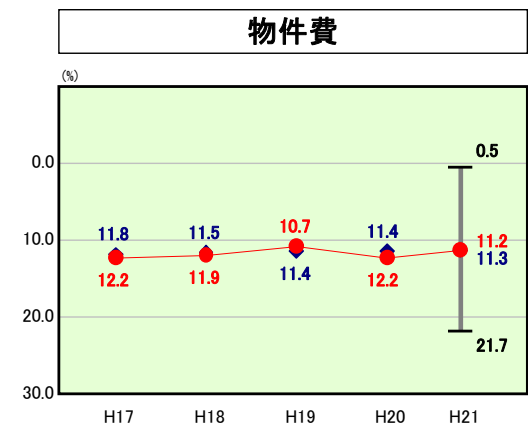
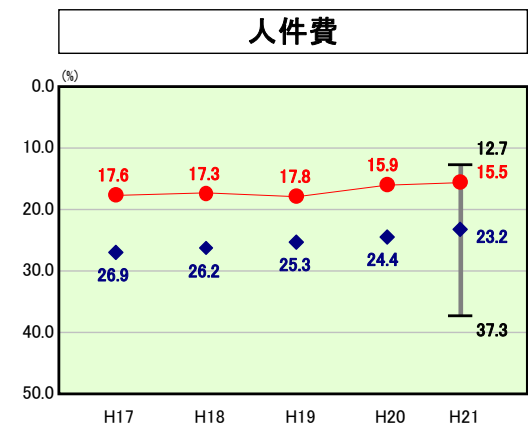
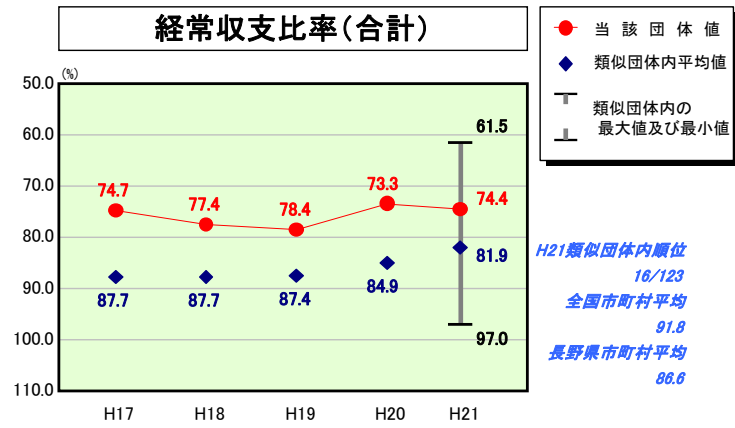
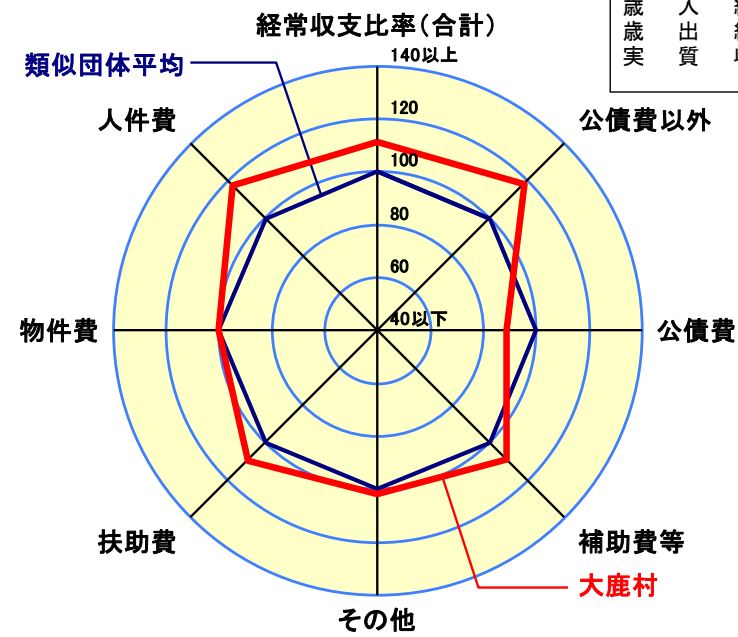


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

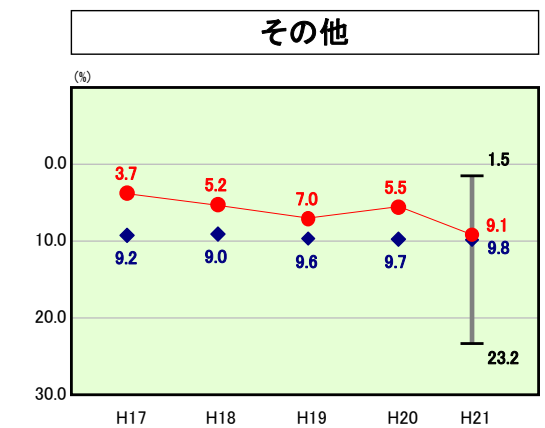
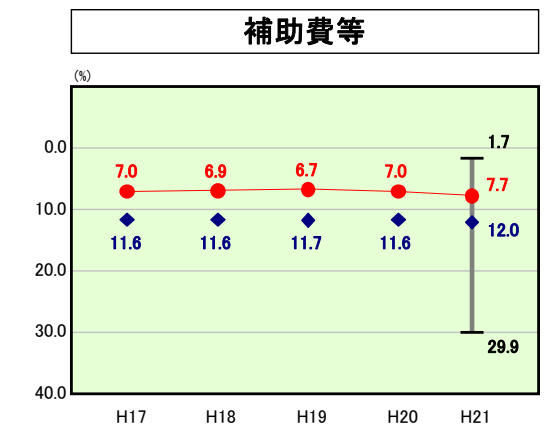
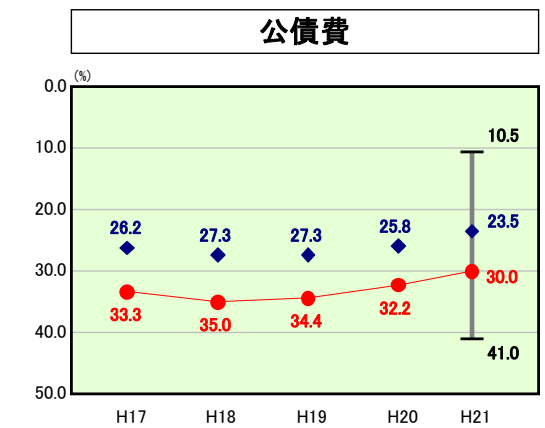
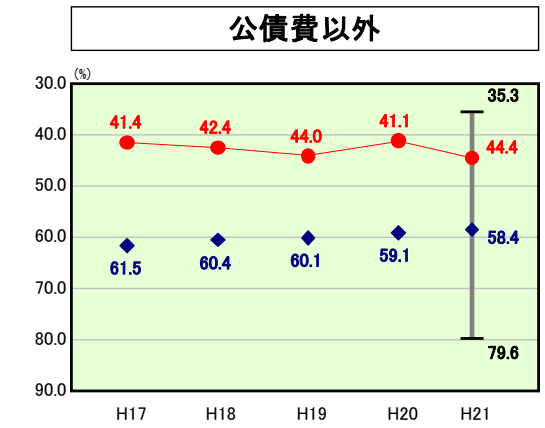
経常収支比率の分析



人口	1,209人(H22.3.31現在)
面積	248.35 km ²
標準財政規模	1,386,009千円
歳入総額	2,600,986千円
歳出総額	2,489,904千円
実質収支	49,260千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



分析欄

【経常収支比率】

経常収支比率は平成20年度決算に比べて1.1ポイント増加したものの、類似団体との比較では7.5ポイント低く、また町村では70%程度が妥当とされていることから概ね良好な値と考えられる。公債費においては類似団体より高い数値となっているが、平成20年度から平成22年度にかけて229百万円の繰上償還を実施しており、今後はさらに減少に転ずる見込みである。

【物件費】

物件費の支出額は増加したものの、経常収支比率は0.9ポイント減少し類似団体平均を下回った。これは補助事業等特定財源による部分が大きかったため、一般財源による支出は少なかったものと考えられる。今後は事務の効率化を図る上で委託料に係る物件費が増加することが予想されるため、今まで以上に需用費等の節減を要する。

【公債費】

公債費に係る経常収支比率は依然として高く、類似団体平均より6.5ポイント上回っている。これは平成10年度から12年度にかけて集中的に実施した過疎対策事業によって平成18年度に村債償還のピークを迎えたことが影響している。しかし、平成19年度に策定した公債費負担適正化計画に基づき、平成20年度28百万円、平成21年度144百万円、平成22年度には57百万円の繰上償還を実施しており、平成22年度決算では25.4程度(H21歳入ベース)まで減少する見込みである。

【普通建設事業費】

普通建設事業費が近年増加傾向にあるのは国の地域活性化事業によって普通建設事業費が増えたことが影響していると考えられる。また、平成21年度においては林道で発生した落石死亡事故を受け、緊急的に村・林道等で安全対策事業を実施したため大幅な増加となっている。今後は老朽化した施設の改修等費用も見込まれるが、不要不急の事業を見極め支出の削減に努める。

【人件費及び人件費に準ずる費用】

人件費に係る経常収支比率においては類似団体平均を下回っているが、これは集中改革プランに基づく定員管理及び、職員手当の削減による人件費の抑制によるものと思われる。反面、人口1人あたりの決算額は類似団体平均を上回っており、特に賃金及び事業費支弁に係る職員の人件費が大きな割合を占めている。

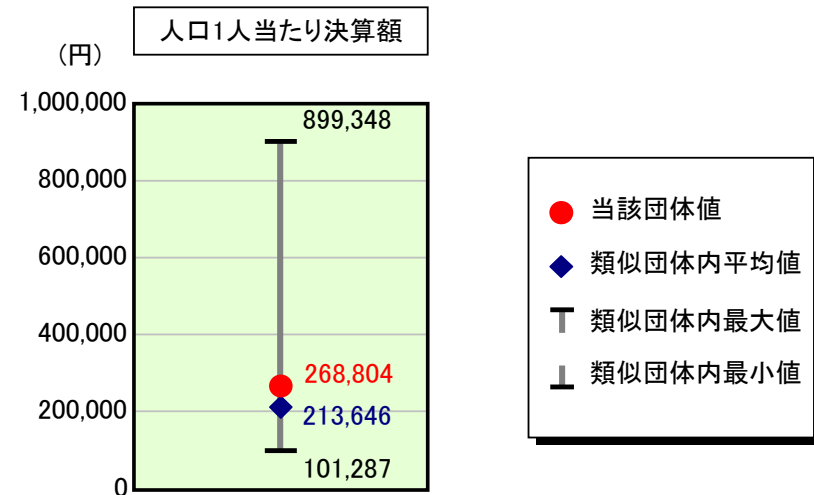
【その他】

その他の経費に係る経常収支比率が大きく増加したのは、維持補修費が増加したことが影響していると思われる。これは道路等の安全対策を徹底したことによるもので、安全対策事業の実施により翌年度以降は抑制されると思われる。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

長野県 大鹿村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



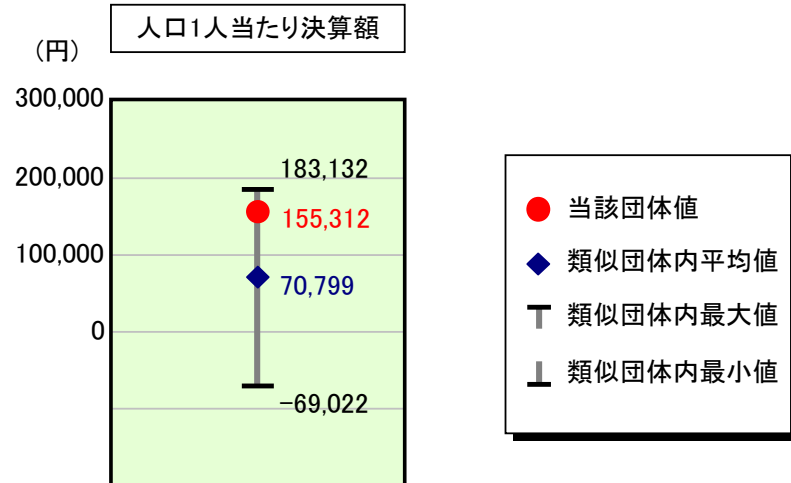
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	225,870	186,824	175,420	6.5
賃金(物件費)	42,050	34,781	13,854	151.1
一部事務組合負担金(補助費等)	35,484	29,350	27,797	5.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,293	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	15,072	12,467	8,199	52.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	27,207	22,504	4,740	374.8
▲退職金	▲ 20,699	▲ 17,121	▲ 18,656	▲ 8.2
合計	324,984	268,804	213,646	25.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	24.81	19.44	5.37
ラスパイレス指数	92.2	93.5	▲ 1.3

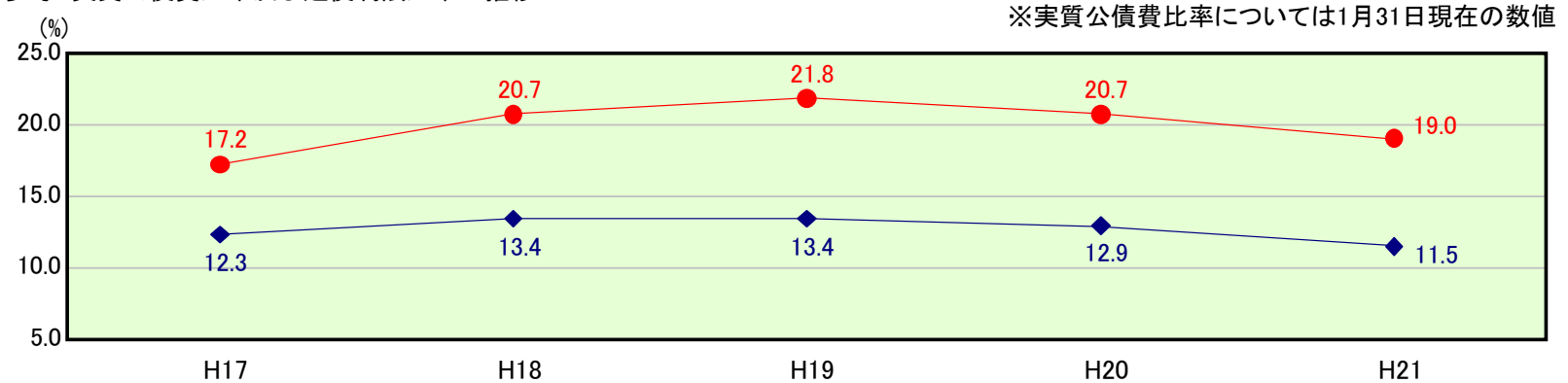
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	413,406	341,940	171,123	99.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	58,265	48,193	31,600	52.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	3,122	2,582	8,851	▲ 70.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	5,615	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	68	-
▲特定財源の額	▲ 619	▲ 512	▲ 8,610	▲ 94.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 286,402	▲ 236,892	▲ 137,849	71.8
合計	187,772	155,312	70,799	119.4

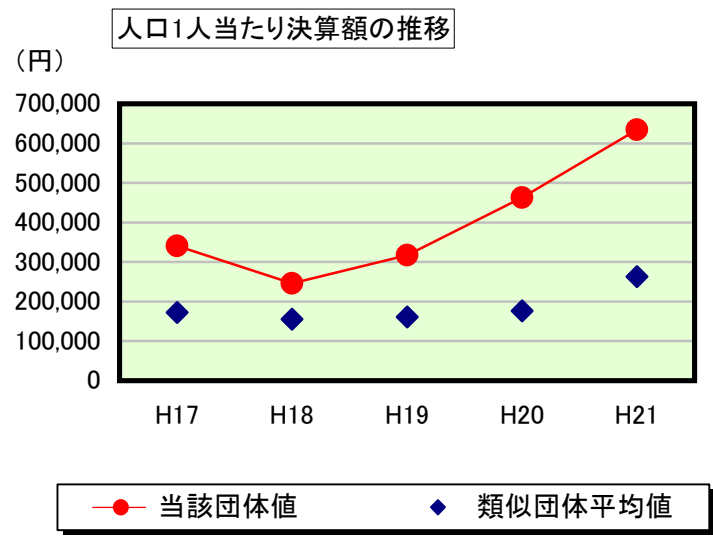
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



● 実質公債費比率
◆ 起債制限比率

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	451,450	340,717	▲ 1.2	172,020	▲ 25.1	23.9
うち単独分	193,458	146,006	▲ 20.7	77,280	▲ 35.3	14.6
H18	319,646	246,071	▲ 27.8	155,309	▲ 9.7	▲ 18.1
うち単独分	138,251	106,429	▲ 27.1	69,293	▲ 10.3	▲ 16.8
H19	399,616	317,407	29.0	161,387	3.9	25.1
うち単独分	259,851	206,395	93.9	66,794	▲ 3.6	97.5
H20	570,157	463,166	45.9	176,539	9.4	36.5
うち単独分	239,737	194,750	▲ 5.6	75,430	12.9	▲ 18.5
H21	766,986	634,397	37.0	262,834	48.9	▲ 11.9
うち単独分	538,462	445,378	128.7	147,509	95.6	33.1
過去5年間平均	501,571	400,352	16.6	185,618	5.5	11.1
うち単独分	273,952	219,792	33.8	87,261	11.9	21.9